

2025年10月期 決算説明資料

2025年12月12日



証券コード：3038

●連結業績及びハイライト（累計）	2
●業務スーパー事業	5
●業務スーパー契約概要	6
●業務スーパー店舗数推移	7
●業務スーパー出荷実績（前年比）推移	8
●当社の強み“商品力”	9
●外食・中食事業	10
●エコ再生エネルギー事業	14
●キャッシュアロケーションの考え方（2024年10月期～2026年10月期累計）	15
●株主還元策	16
●連結業績予想	17
●中期経営計画	19
●ストック・オプションの行使状況	22
●サステナビリティへの取組状況	23

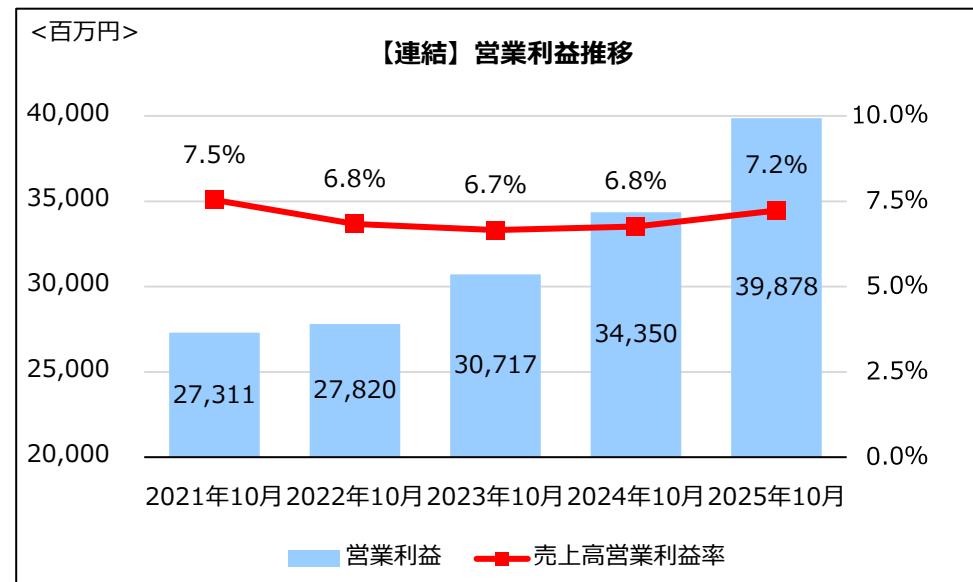
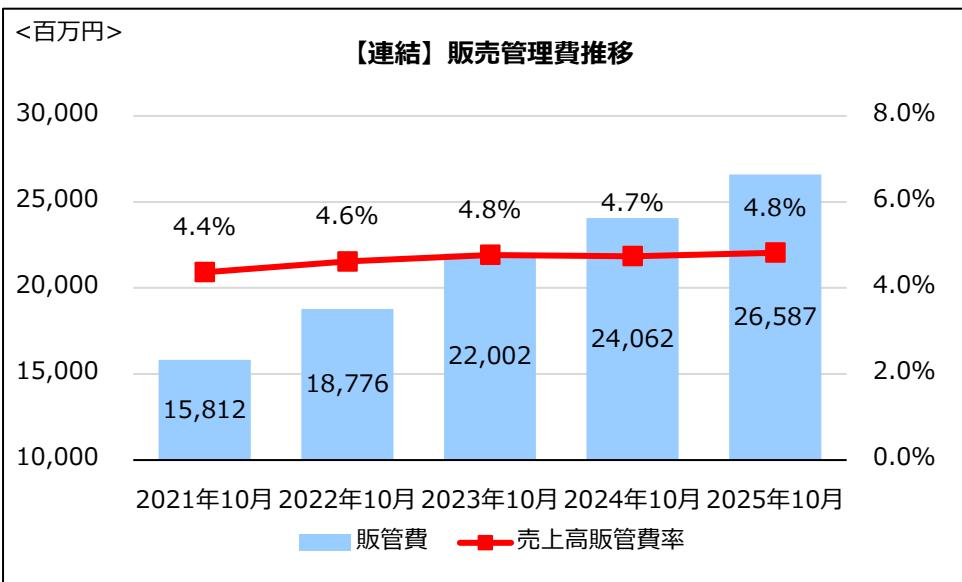
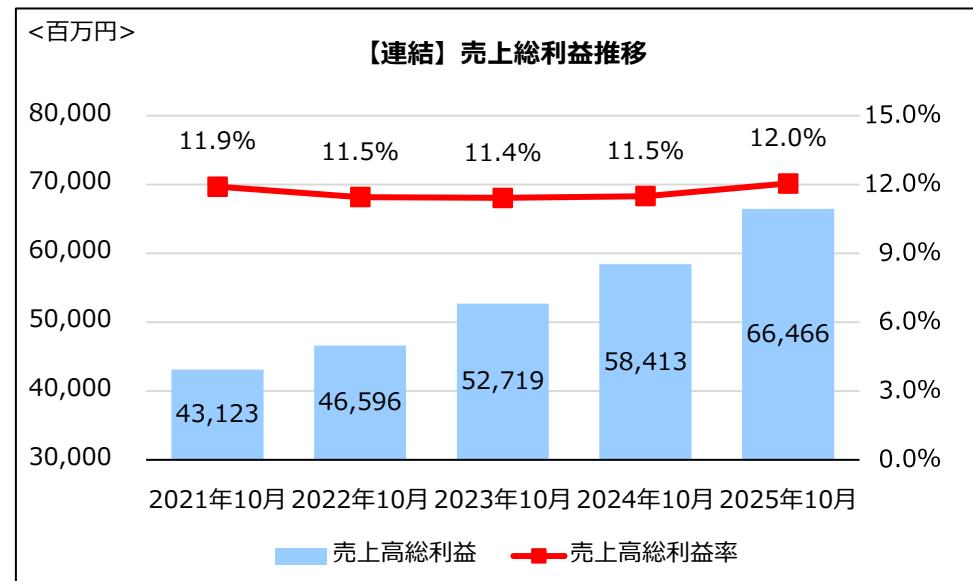
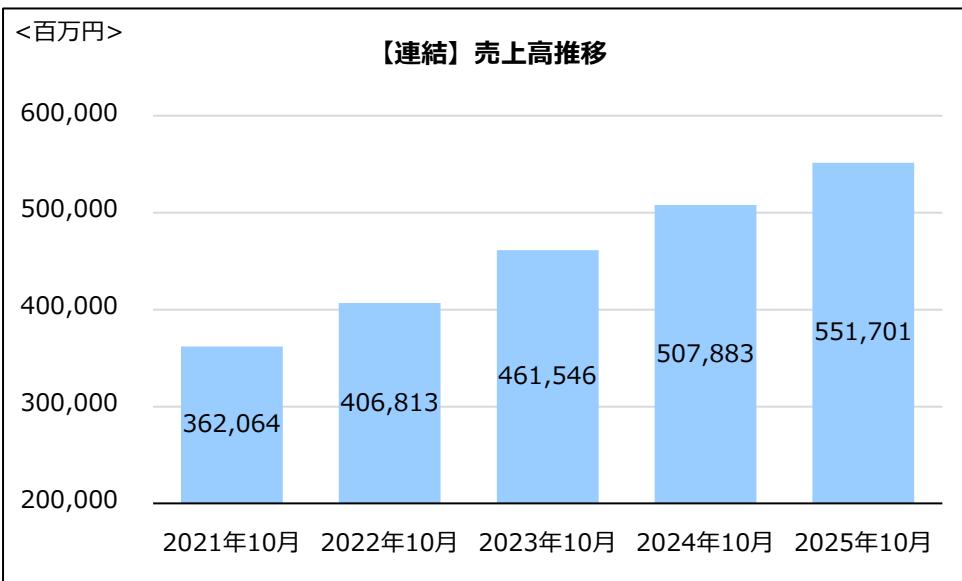
(単位：百万円)

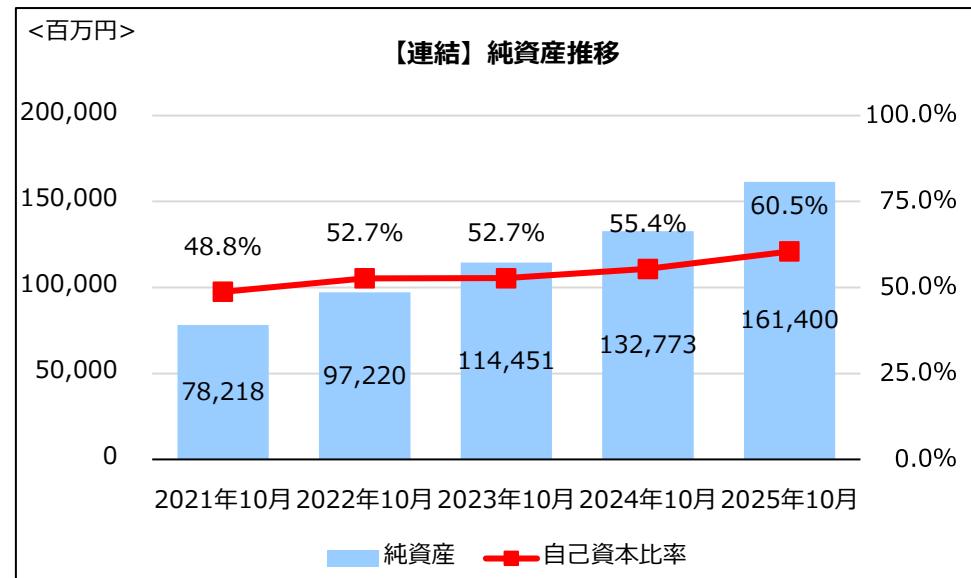
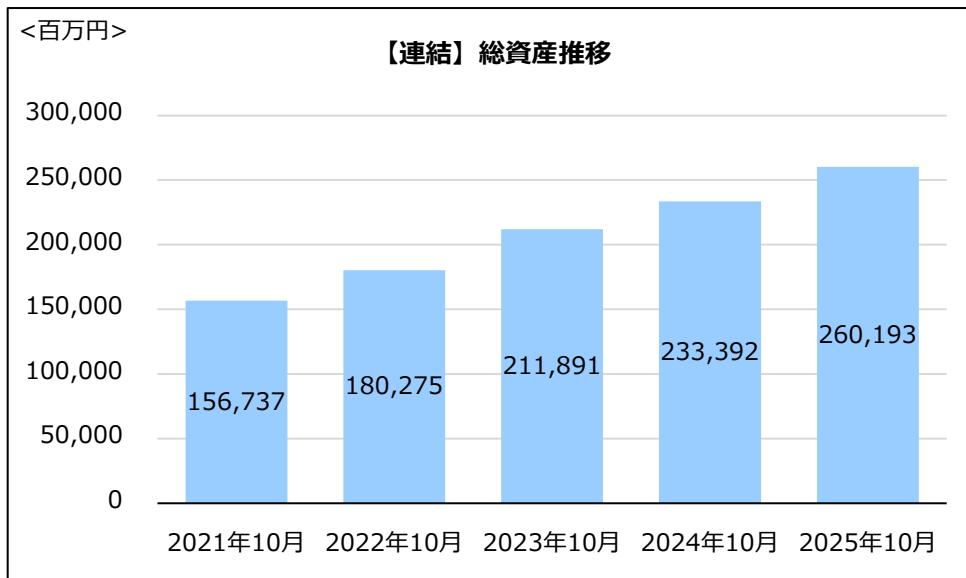
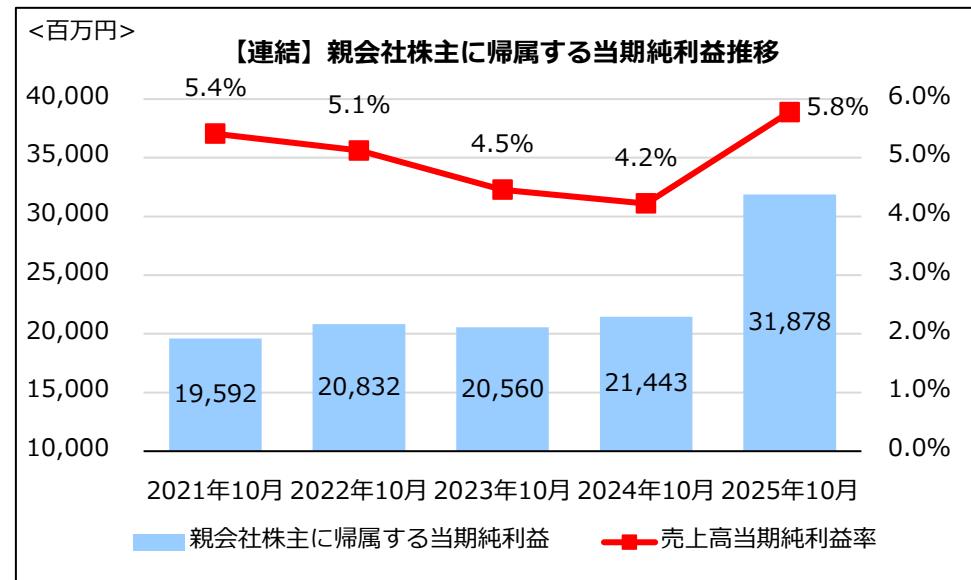
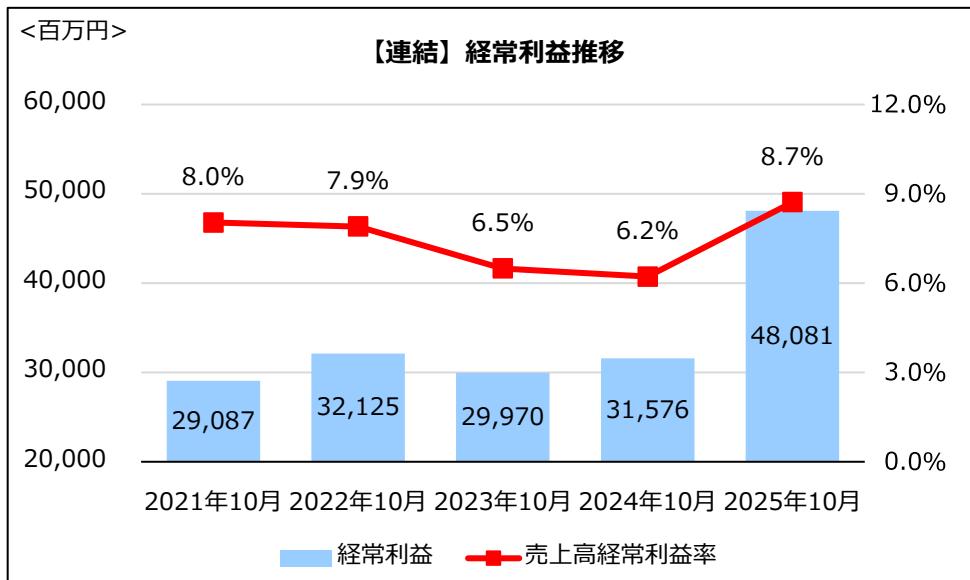
	FY24	FY25	増減率	FY24 8~10月	FY25 8~10月	増減率	FY25予想 上段：修正前※ 下段：修正後	計画比 上段：修正前※ 下段：修正後
売上高	507,883	551,701	+8.6%	130,600	140,147	+7.3%	525,000 551,700	105.1% 100.0%
売上総利益 (売上高総利益率)	58,413 (11.5%)	66,466 (12.0%)	+13.8%	14,319	16,909	+18.1%	-	-
販売管理費 (売上高販管費率)	24,062 (4.7%)	26,587 (4.8%)	+10.5%	6,609	7,370	+11.5%	-	-
営業利益 (売上高営業利益率)	34,350 (6.8%)	39,878 (7.2%)	+16.1%	7,710	9,538	+23.7%	37,700 39,800	105.8% 100.2%
経常利益 (売上高経常利益率)	31,576 (6.2%)	48,081 (8.7%)	+52.3%	9,595	9,832	+2.5%	37,800 48,000	127.2% 100.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益 (売上高当期純利益率)	21,443 (4.2%)	31,878 (5.8%)	+48.7%	6,595	5,679	-13.9%	24,000 31,800	132.8% 100.2%

※2025年12月8日に「連結業績予想の修正と配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」を公表しております。

【業績ハイライト解説】

- **売上高** : 新規出店と既存店への商品出荷が好調に推移したことにより、前年比438.17億円、8.6%の増加
- **売上総利益** : 調達コストの上昇に対して、価格転嫁や調達先の最適化が功を奏し、同80.52億円、13.8%の増加
- **販売管理費** : 業務スーパーの売上高増加に伴う運賃や、外食直営店出店に伴う人件費や家賃等の増加により、同25.24億円、10.5%の増加
- **営業利益** : 上記の結果、同55.27億円、16.1%の増加
- **経常利益** : 工場に係る補助金収入や為替予約関連の時価評価益が経常利益を押し上げ、同165.05億円、52.3%の増加
- **親会社株主に帰属する当期純利益** : 上記の結果、同104.35億円、48.7%の増加



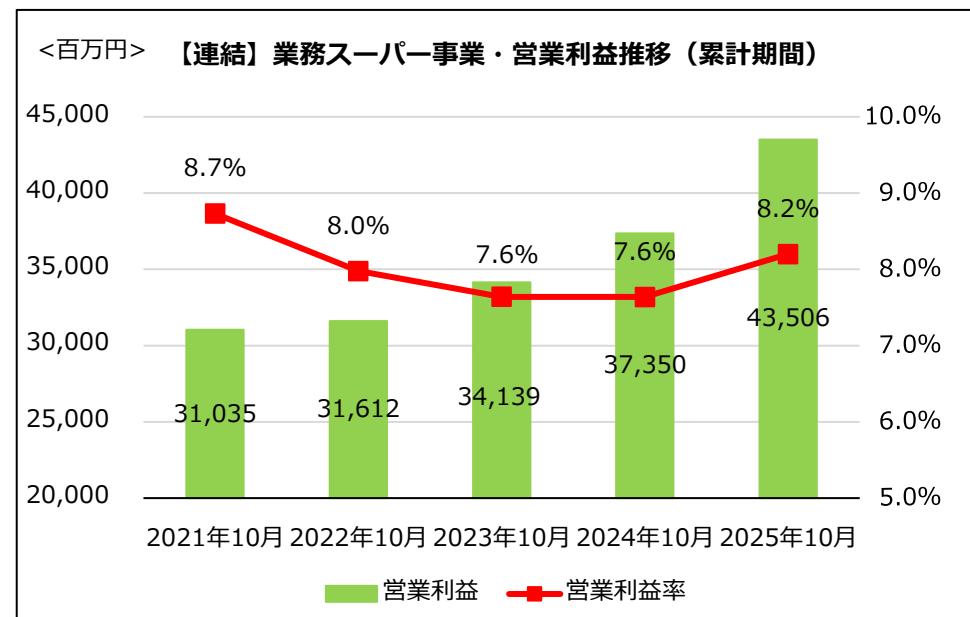
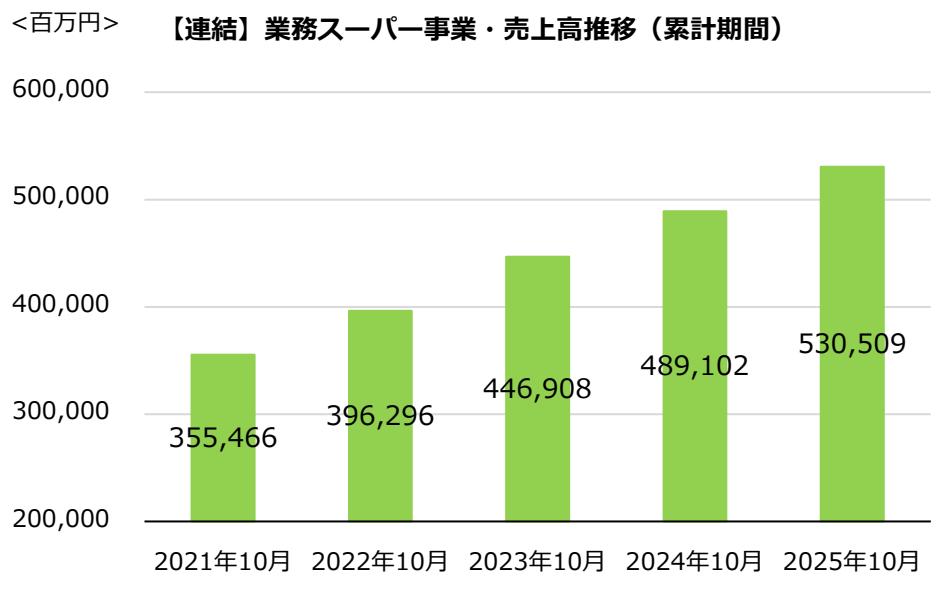


当社の主力事業です。業務スーパーFC本部としての加盟店への卸売やロイヤリティなどの他、自社グループ工場の損益もこのセグメントに分類されます。

- 全国に1,122店舗展開（2025年10月末現在）
- 既存店好調により、売上高は計画を超えて着地
- 依然として高い節約志向が売上高の増加に寄与



横浜いずみ店内観



業務スーパーは直営4店舗をのぞき、フランチャイズで運営しております。

当社のFC契約形態には、直轄エリア（※1）内に出店いただく際に締結するFC契約と、地方エリア（※2）内において業務スーパーのチェーン化を許諾するエリアライセンス契約があります。また、兵庫県・大阪府・神奈川県において直営で4店舗運営しております。

※1. 直轄エリア：北海道直轄：北海道

関東直轄：東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県

関西直轄：大阪府、京都府、兵庫県（淡路島を除く）、奈良県、和歌山県、滋賀県

九州直轄：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

※2. 地方エリア：上記直轄エリア以外の地域

契約概要・加盟条件

(2025年10月末現在)

	直轄エリア	地方エリア
契約社数	88社	14社
契約単位	1店舗単位で契約 どのオーナーでも出店可能	県単位で契約 エリアオーナーに独占権あり
加盟金 (消費税等別途)	200万円	当該エリアの人口×2円
保証金	1,000万円	当該エリアの人口×5円
ロイヤリティ	総仕入高の1%	対象商品の仕入高の1%
設備費	常温棚及び冷凍設備工事約3,200～3,800万円 (上記は目安となり、物件により変動します) 別途：設備、建築工事一式、POSレジ、その他準備金等	
配送料	原則本部負担	要相談

損益シミュレーション

(標準的な業務スーパー)

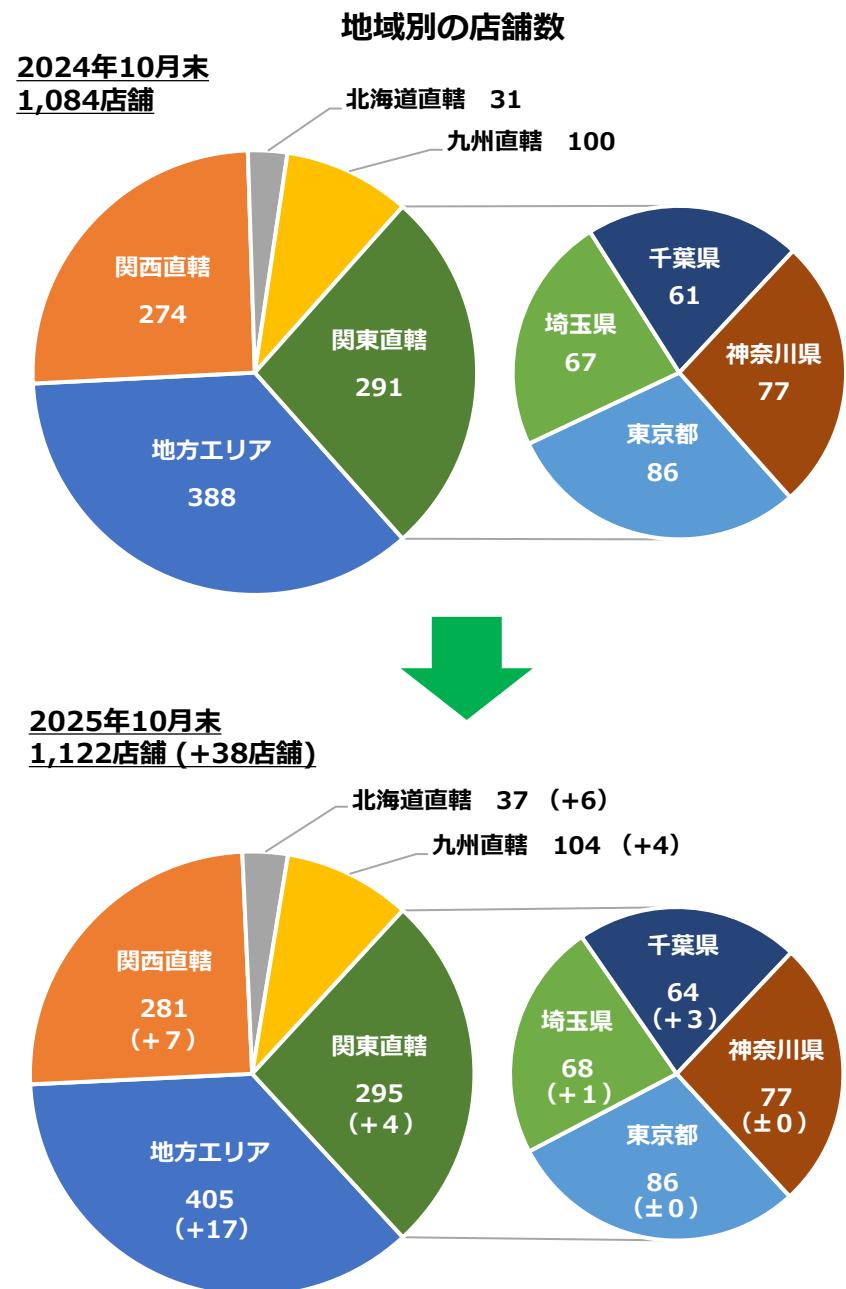
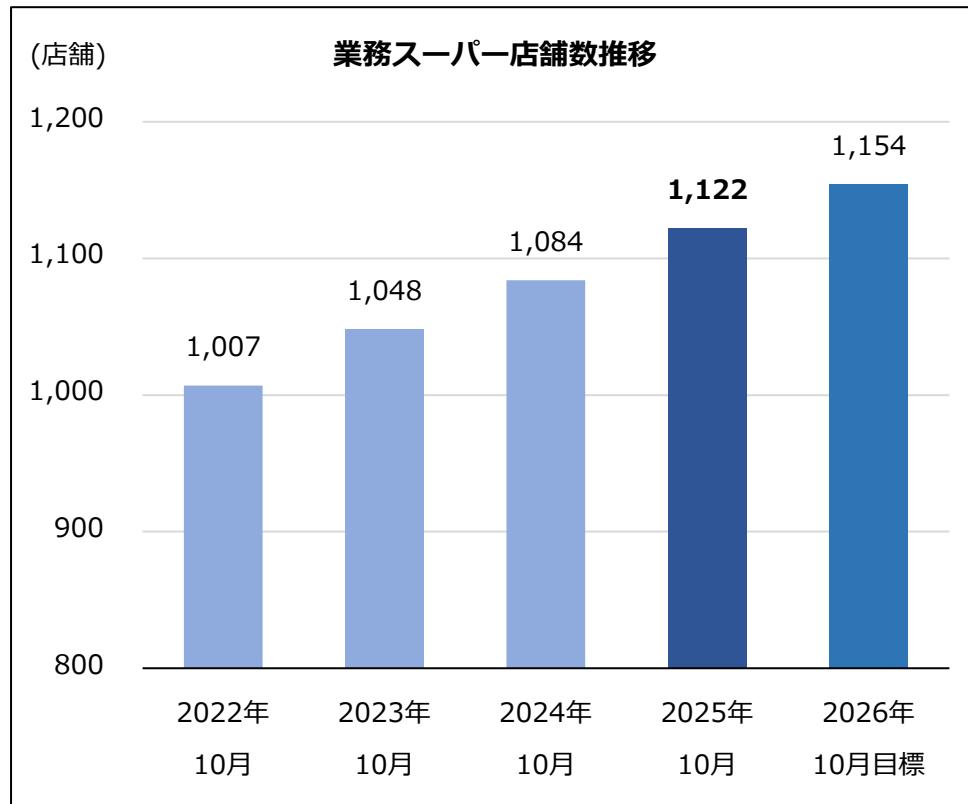
損益勘定	月額金額	構成比
売上高	43,500千円	100.0%
売上総利益	7,395千円	17.0%
販売管理費	6,499千円	14.9%
内（賃料）	1,300千円	3.0%
内（人件費）	2,393千円	5.5%
営業利益	896千円	2.1%

※生鮮など独自商品の取扱いによってシミュレーション
より効率的に運営されている加盟店も多くあります。

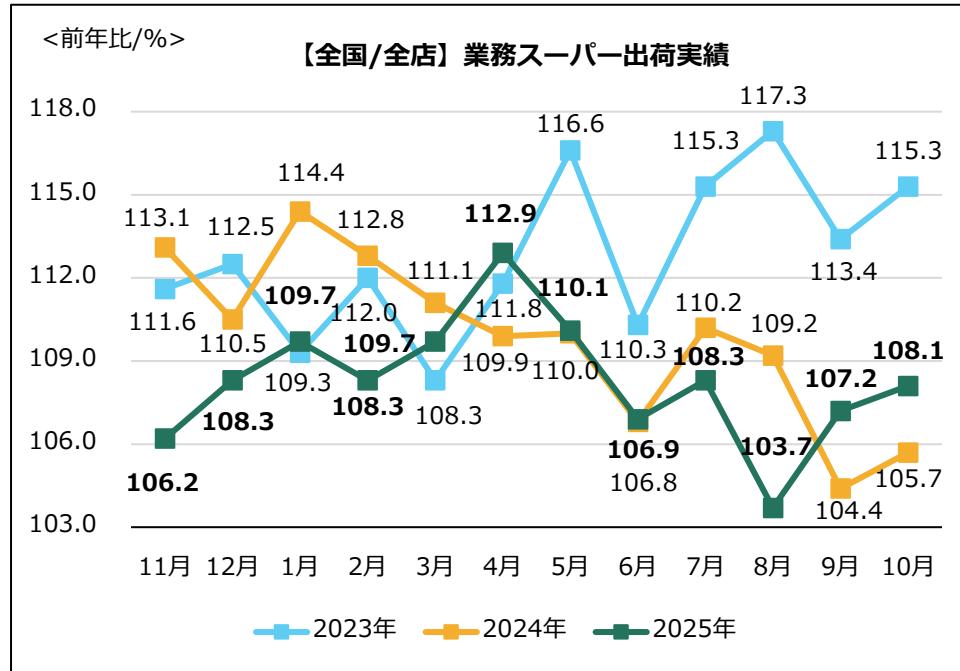
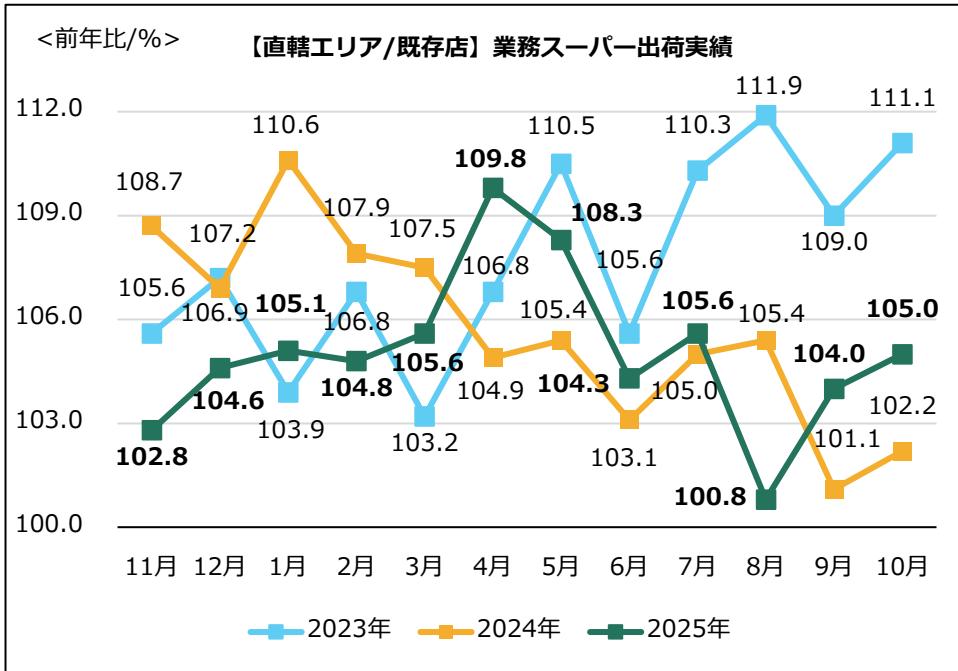
累計期間：出店49店舗、退店11店舗（純増38店舗）

4Q会計期間：出店12店舗、退店2店舗（純増10店舗）

通期目標の純増34店舗を4店舗上振れて着地



依然として高い節約志向により相対的な安さが支持され、既存店出荷実績は前年比100%を超えて推移



【業務スーパーへの出荷実績（前年比）：%】

		2025年10月期														
		11月	12月	1月	2月	3月	4月	上期	5月	6月	7月	8月	9月	10月	下期	通期
直轄エリア	既存店	102.8	104.6	105.1	104.8	105.6	109.8	105.5	108.3	104.3	105.6	100.8	104.0	105.0	104.7	105.1
	全店	106.5	108.5	109.2	108.8	109.4	112.7	109.2	110.4	106.4	107.2	102.9	106.1	107.1	106.7	107.9
全国	全店	106.2	108.3	109.7	108.3	109.7	112.9	109.2	110.1	106.9	108.3	103.7	107.2	108.1	107.4	108.3

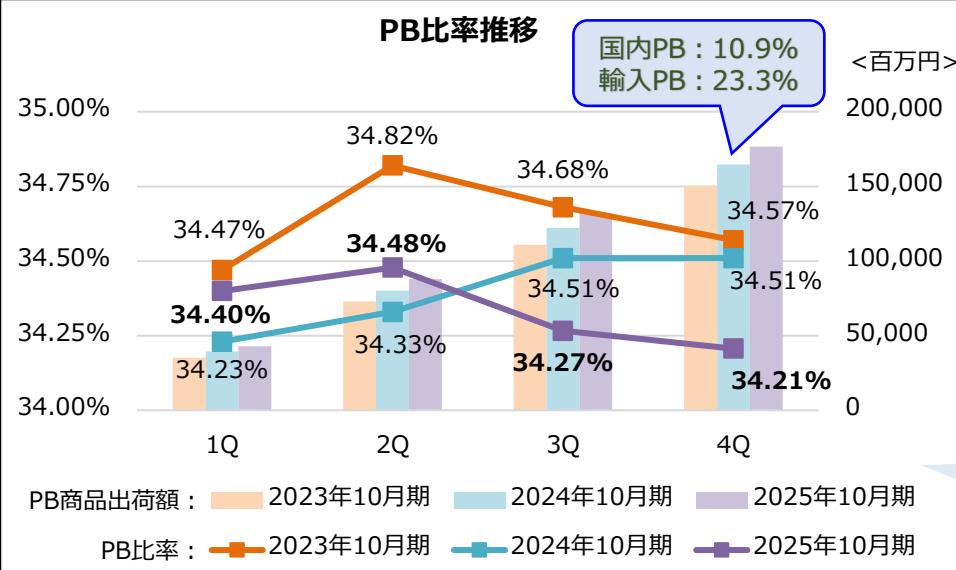
※全国は直轄エリア+地方エリア店舗への商品出荷実績となります。

会計期間別
直轄エリア既存店
出荷実績

1Q : 104.2%
2Q : 106.8%
3Q : 106.1%
4Q : 103.3%



オリジナル商品の強化



新工場のグループ化

- 4月1日から、上原食品工業株式会社が神戸物産グループに入り、国内の自社食品工場数は27工場となりました。
- 関東方面の製造拠点として、PB商品のさらなる充実化を目指します。
- 新工場では鍋つゆを製造しており、今後はチキンカツやペットボトル調味料も製造する予定です。

- 米価高騰の影響が残る
- 残暑の影響で飲料やアイスの需要が続く

■自社PB商品（一例）


**ちゃんこ鍋つゆ
(2倍濃縮)**

エビチリソース

**ホイップクリーム大福
チョコ**

東北大拉皮(平太春雨)

**麻辣藤椒香醤(マーラー
タンジャオシャンジャン)**

**備長炭で焼いた
串なし焼き鳥(鶏ハツ)**

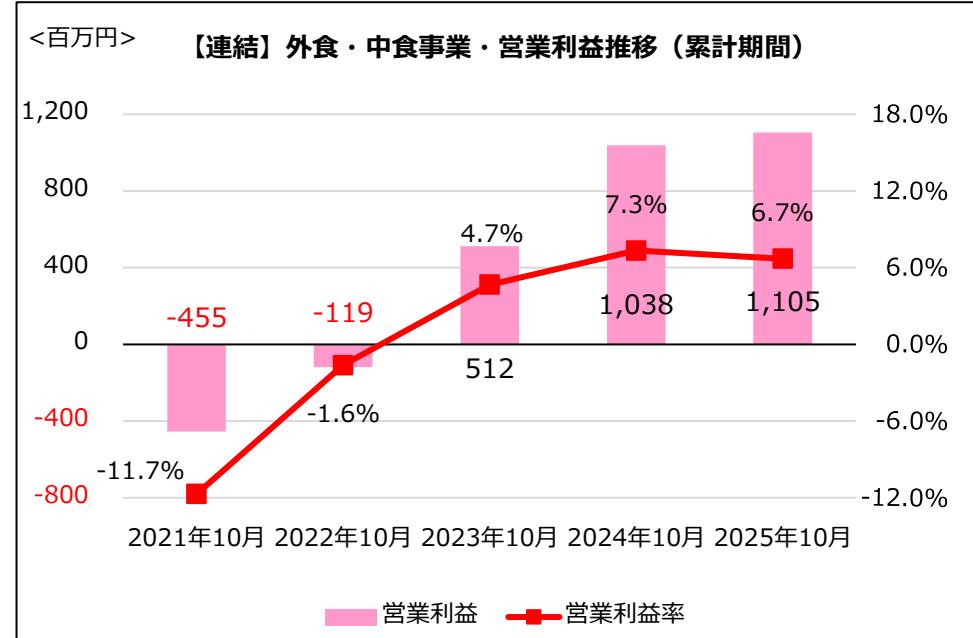
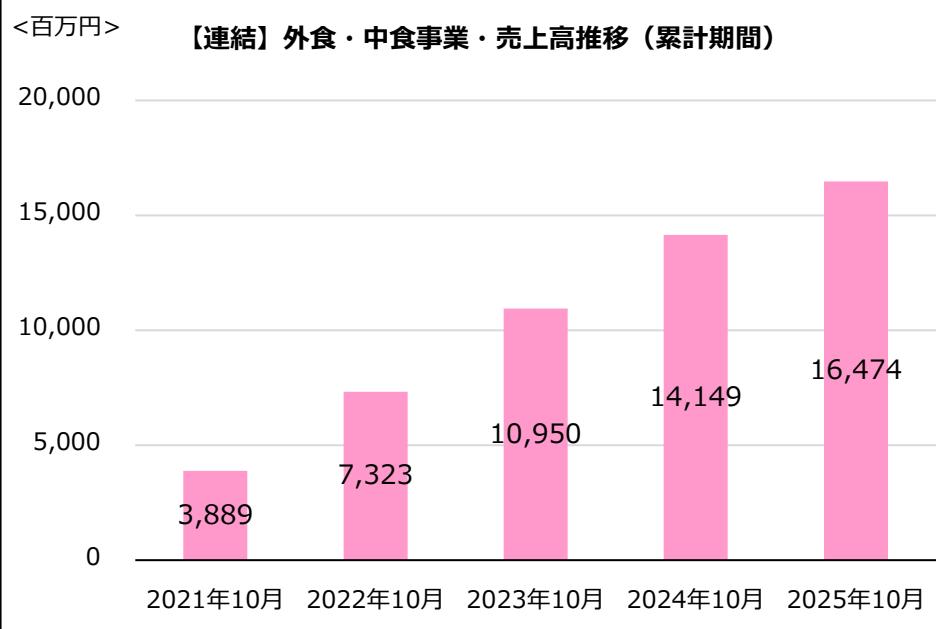
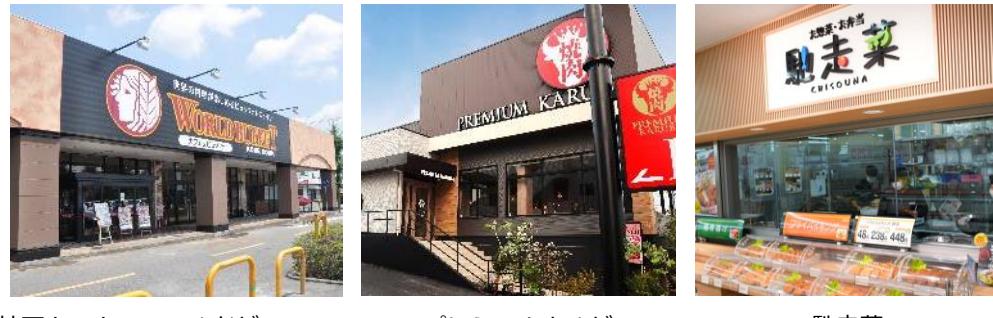
※価格は税込です

店舗や時期により商品の取扱いや価格が異なる場合があります

当社が主体となり直営またはFC本部として行っている外食・中食事業です。

ビュッフェレストラン「神戸クック・ワールドビュッフェ」や焼肉オーダーバイキングの「プレミアムカルビ」、惣菜店「馳走菜（ちそうな）」がこのセグメントに分類されます。

- 通期において、米などの仕入価格高騰への対応に努める
- ワールドビュッフェ、馳走菜の出店が順調に進む
- プレミアムカルビ初のフランチャイズ店舗出店が決まる



神戸クック・ワールドビュッフェ

合計店舗数：19店舗（2025年10月末現在）

累計期間：出店3店舗、退店0店舗（純増3店舗）

4Q会計期間：出店2店舗、退店0店舗（純増2店舗）



WORLD BUFFET
KOBE COOK
神戸クック・ワールドビュッフェ

12 つくる責任
つかう責任



2025年10月期の総評

8月1日～9月30日にハワイアン＆アメリカンフェアを開催し、ハワイを代表するローカルフードであるロコモコをはじめ、日本でも人気のホットドッグ、ハンバーガーや、南国の気分を楽しめるトロピカルスコップケーキ、スイカゼリー、パイナップルタルトが好評でした。また、同時開催した世界のビールフェアも多くのお客様にご利用いただきました。

2025年10月期におきましては、前期と比較して売上も客数も順調に推移しました。新規出店につきましては、ニッケパークタウン加古川店、大津テラス店、ミラモール東岸和田駅前店の3店舗を出店しました。

2026年10月期の見通し

商品戦略については、ターゲット層である女性客・ファミリー層を中心に引き続きご支持を頂けているため、女性やお子様に向けた商品開発と商品展開を継続してまいります。全体の売上・客数が継続して前期を上回ることを目指し、お客様が日常的にご利用いただけるように、他にはないメニュー構成、ボリュームと価格で満足いただけるサービスを提供します。競合他社との差別化を意識してワールドビュッフェ自体のブランドイメージを高めながら、さらなるフランチャイズ展開に向けて加盟店開発・店舗展開に一層注力してまいります。



8月～9月に開催した
ハワイアン＆アメリカンフェア

プレミアムカルビ

合計店舗数：22店舗（2025年10月末現在）

累計期間：出退店なし

4Q会計期間：出退店なし



第4四半期の総評と今後の取り組み

第4四半期においては、SNSでの販売促進の強化により客数、客単価が大幅に増加しました。

2026年10月期の取り組みとしては、人件費率の低減および顧客満足度向上の効果があったドリンクバーを、多くの既存店舗に設置する予定です。また、2026年3月上旬に、フランチャイズ加盟店1号店として、栃木県宇都宮市にプレミアムカルビ宇都宮駅東店がオープンします。同店舗の出店を皮切りに、フランチャイズ店舗の出店を拡大してまいります。



9月～11月の季節のデザート



省人化の取り組みとしてドリンクバーを設置

馳走菜（ちそうな）

合計店舗数：149店舗（2025年10月末現在）

累計期間：出店21店舗、退店2店舗（純増19店舗）

4Q会計期間：出店5店舗、退店1店舗（純増4店舗）

お惣菜・お弁当

馳走菜
CHISOUNA

好調の背景

米などの原材料の価格高騰が続く中で、メニューの改廃や調理オペレーションの効率化などに取り組み、価格優位性を維持しております。加えて、業務スーパーの集客力向上というシナジー効果が大きいため、加盟店の出店意欲も依然として高い状態です。

また、店内調理による出来立て感や、ボリューム感が引き続きお客様に支持されております。

業務スーパーの出店に伴って店舗数を拡大しつつ、特にデザート類など、ラインナップを引き続き広げています。今後も、お客様にとってより魅力的でご満足いただける商品開発・売り場づくりに努めてまいります。



※店舗や時期によって取扱いメニュー・価格が異なる場合があります。

7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに



再生可能エネルギーを活用し、環境に配慮した安全・安心なエネルギーの供給をしています。太陽光発電所及び木質バイオマス発電所を運営しています。

太陽光発電所： 19カ所 (81.0MW)

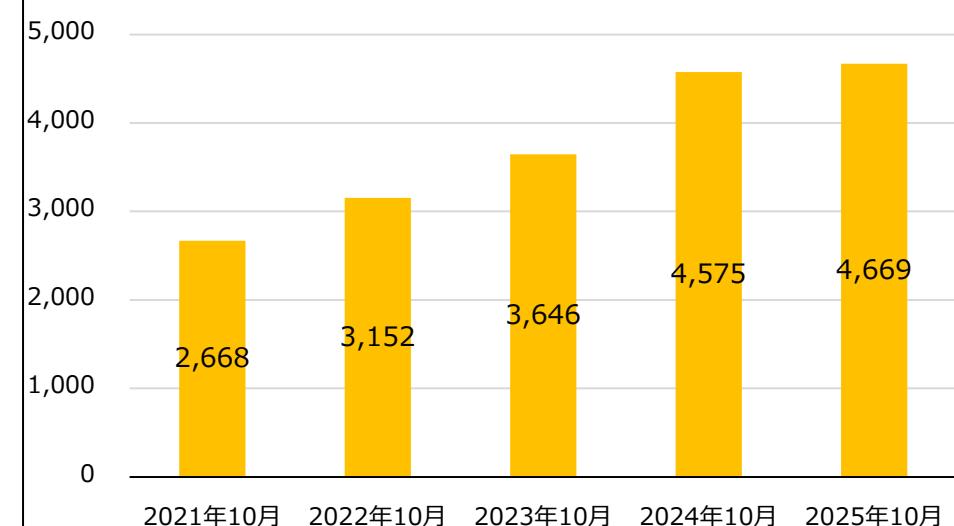
木質バイオマス発電所： 1カ所 (6.2MW)

- 事故なく安全に運営し、前年を上回る売電収入となる
- 営業利益は第1四半期の原価計算方法見直しの影響が残る

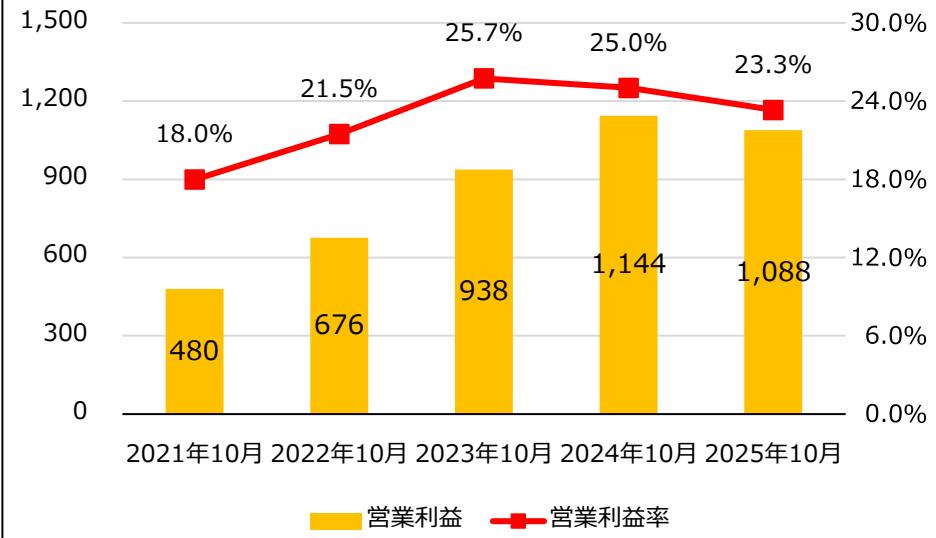


【写真】阿波太陽光発電所

<百万円> 【連結】エコ再生エネルギー事業・売上高推移（累計期間）



<百万円> 【連結】エコ再生エネルギー事業・営業利益推移（累計期間）



成長投資に重点を置いた資源配分と安定的な株主還元で、事業の継続的な成長を目指します。

原資



使途

ROE	22.2%
ROIC	16.9%
配当性向	20.8%
WACC	概ね2.6%と認識

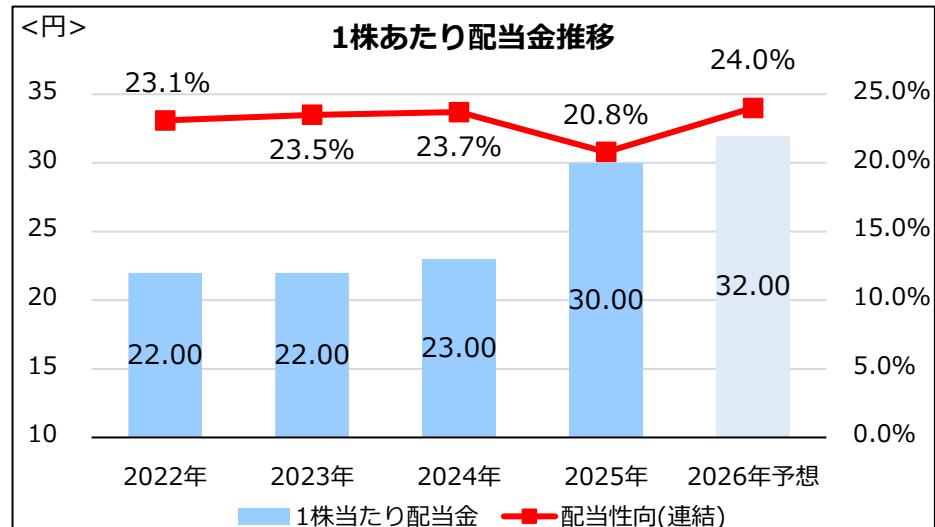
- 2024年10月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画において、設備投資を毎年100億円以上行い、PB比率を37%まで向上させることを目標としております。
- 本計画においてROICの目標値を設定し、その達成を通じて資本効率を高め、中長期的な企業価値向上を図ります。

配当金推移

当社は株主様に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。事業拡大のための資金を確保しつつ、経営成績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

2025年10月期は例年通り年1回の期末配当で、連結業績予想を上方修正したことに伴い、1株当たり26円から4円増配し、30円としています。

なお、2026年10月期の配当は2円の増配を見込み、32円00銭を予定しております。


株主優待制度

当社は、株主様の日頃のご支援に感謝するとともに、多くの皆様に当社事業へのご理解を深めていただくことを目的に、株主優待を実施しております。この度、株主様の利便性を高めるとともに、株主様により一層ご満足いただけるサービスの提供を目的として、優待内容を変更させていただきましたことといたしました。2025年10月31日時点の株主名簿に記載または記録された株主様より、保有年数及び保有株式数に応じて「Gyomucaカード」を贈呈いたします。

保有株式数	優待の内容	
	継続保有年数 3年未満	継続保有年数 3年以上
100株以上1,000株未満	Gyomucaカード 1,000円分	Gyomucaカード 3,000円分
1,000株以上2,000株未満	Gyomucaカード 10,000円分	Gyomucaカード 15,000円分
2,000株以上	Gyomucaカード 15,000円分	Gyomucaカード 20,000円分

※ご希望の株主様には、Gyomucaカードと引換えに額面相当のVJAギフトカードまたはP B商品詰め合わせをお送りします。



Gyomuca詳細は[こちらから](https://www.gyomusuper.jp/gyomuca/index.php)

<https://www.gyomusuper.jp/gyomuca/index.php>

2026年10月期業績予想

(単位：百万円)

	2025年10月期実績	2026年10月期予想	前年比
売上高	551,701	566,500	102.7%
営業利益	39,878	43,000	107.8%
親会社に帰属する当期純利益	31,878	29,500	92.5%

2026年10月期予想に対する業務スーパー事業ガイドライン

	2026年10月期目標	アクションプラン
出店目標	32店舗の純増	関東を中心とした店舗開発やリロケーションの促進 本部主導の物件情報収集の強化
既存店成長	102%以上	節約志向の消費者の取り込み SVによる店舗運営の指導強化で、売上向上を目指す
商品開発	PB比率の上昇	関連会社での商品開発及び外貨商品の開発への注力

Appendix



プライベートブランド（PB）商品を強化し、
業務スーパーを中心として、事業の継続的な成長を目指します。

■ 基本方針と戦略

- (1) 外食・中食事業の拡大
- (2) 国内PB商品の生産能力の強化
- (3) 業務スーパーの継続的な成長を目指す

■ 重点施策

- (1) 業務スーパーを継続的に出店し、1,130店舗以上とする。
- (2) 既存店への出荷額を毎期2%以上成長させる。
- (3) PB比率を37%まで向上させる。
- (4) 国内PB強化のため、設備投資を毎年100億円以上行う。
- (5) 加盟店に対し、省エネ什器や自動発注などの導入を促し、店舗運営を効率化する。
- (6) 外食・中食事業において、継続的に出店を行い、プレミアムカルビはFC店舗を出店する。

(単位：百万円)

	2025年10月期 実績	2026年10月期 目標
売上高	551,701	566,500
営業利益	39,878	43,000
ROIC	10%以上を維持し、毎期の成長を目指す	

「良い物をより安く」を大義に、
食の総合企業としてお客様の豊かな暮らしを支えてまいります。

■長期ビジョン達成に向けた目標

(1)業務スーパー店舗数を1,500店舗以上に拡大

(2)PB比率を40%以上に向上

(3)外食・中食事業の全業態で500店舗以上に拡大

(4)物流拠点への投資による販管費率の改善

(5)連結営業利益率を10%以上に向上

当社の業績向上への意欲と意識を高めることにより、企業価値の向上を図ることを目的として、神戸物産グループ全役職員にストック・オプションを付与

決議年月日	2019年1月30日 定時株主総会決議分	2021年1月28日 定時株主総会決議分	2023年1月27日 定時株主総会決議分	2025年1月29日 定時株主総会決議分
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役 : 7名 当社従業員 : 354名 当子会社 取締役 : 19名 当子会社 従業員 : 321名	当社取締役 : 7名 当社従業員 : 435名 当子会社 取締役 : 19名 当子会社 従業員 : 467名	当社取締役 : 6名 当社従業員 : 532名 当子会社 取締役 : 23名 当子会社 従業員 : 539名	当社取締役 : 6名 当社従業員 : 550名 当子会社 取締役 : 21名 当子会社 従業員 : 608名
新株予約権の総数	11,641 個	14,954 個	21,894 個	23,980 個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 4,656,400 株※	普通株式 1,495,400 株	普通株式 2,189,400 株	普通株式 2,398,000 株
発行済株式数比	1.7%	0.5%	0.8%	0.9%
新株予約権の行使時の払込金額	974 円※	2,940 円	3,525 円	3,436 円
行使期間	2021年4月1日～ 2027年10月31日	2023年4月1日～ 2029年10月31日	2025年4月1日～ 2031年10月31日	2027年4月1日～ 2033年10月31日
累計行使個数	8,029 個	3,544 個	553 個	－

※2019年11月1日付および2020年11月1日付で1:2の割合で実施した株式分割を考慮

今後も継続して、自己株式を活用した従業員インセンティブプランの導入を検討してまいります。

指標	実績対象期間 2023年11月1日～ 2024年10月31日	実績対象期間 2024年11月1日～ 2025年10月31日	増減
役職者に占める女性労働者の割合	19.2%	19.5%	+0.3pt
管理職に占める女性労働者の割合	10.1%	10.4%	+0.3pt
女性の育児休業取得率	72.7%	116.7%	+44.0pt
男性の育児休業取得率	76.9%	83.3%	+6.4pt
有給休暇取得率	83.8%	84.1%	+0.3pt
ライフサポート休暇、リフレッシュ休暇取得率	96.6%	99.9%	+3.3pt

2025年10月期の取り組み

- ・ マルチステークホルダー方針とパートナーシップ構築宣言を制定
- ・ 人権デュー・ディリジェンスプロセスの一環として、新規ビジネスパートナーへ人権に関する取組状況調査をアンケート形式で実施

- ・ 本資料には、2025年12月12日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれます。
- ・ 経済環境の変動など不確定要因により実際の業績が記載の予想と異なる可能性がありますのでご了承ください。
- ・ 本資料は株式の購入の勧誘・奨励を目的としたものではございません。

～本資料に関するお問い合わせ先～
株式会社神戸物産
経営企画部 IR・広報課
TEL : 079-458-0339